

特別企画：新潟県オーナー企業分析**新潟県内企業のオーナー企業率は 76.3%****～ オーナー企業の 3 分の 2 は後継者不在 ～****はじめに>>**

これまでの日本経済は、主にオーナー企業によって下支えされ、繁栄を続けてきた。カリスマ性を持つオーナーによる迅速な意思決定、一族の数世代にわたる長期的な視点での経営など多数のメリットを持つオーナー企業。一方で、散見される「お家騒動」報道で見られるような、オーナーの独断による判断ミスや誤った経営方針などが取りざたされた場合、企業価値の毀損が避けられず、企業存続の致命傷となる恐れも生じてくる。また、団塊世代が 70 歳を迎える「2017 年問題」に直面するなか、後継者問題はオーナー企業にとって喫緊に解決すべき課題であろう。

帝国データバンク新潟支店では、新潟県のオーナー企業について業種別、年商規模別、後継者の有無別などの視点から分析を行った。

今回の調査では、信用調査報告書ファイル「CCR」と企業概要データベース「COSMOS2」をもとに、代表者名と筆頭株主が確認できた企業（新潟県 9498 社）から、代表者名と筆頭株主が一致した企業を“オーナー企業”として定義した。対象は株式会社および特例有限会社。

調査結果（要旨）

- 新潟県のオーナー企業率は 76.3%、全国 47 都道府県中 42 番目
- 業種別のオーナー企業数は「建設業」（1882 社）が最多、オーナー企業率では「小売業」（82.5%）が最も高かった
- 年商規模別のオーナー企業率は「1 億円未満」が最も高い。小規模企業ほどオーナー企業率が高い傾向にある
- オーナー企業の 65.2%が後継者不在
- 社長の就任経緯が「創業者」「同族継承」の企業では後継者が「いる」比率が高いほか、年商規模が小さな企業ほど後継者不在率が高い
- 事業承継が喫緊の課題となる、社長が 65 歳以上のオーナー企業のうち、「65～69 歳」では 5 割超が後継者不在。70 歳以上のオーナー企業についても、4 割前後で後継者が決まっていない

1. 新潟県のオーナー企業

「新潟県」は、調査対象 9498 社中 7251 社がオーナー企業であることが判明した（オーナー企業率 76.3%）。オーナー企業率は、全国 47 都道府県中 42 番目の値。また、全国平均（同 77.3%）を 1.0 ポイント下回っている。

なお、オーナー企業率が最も高かったのは「奈良県」で、オーナー企業率 85.7%。次いで「茨城県」（同 84.4%）、「徳島県」（同 84.3%）の順となった。一方、オーナー企業率が最も低かったのは「東京都」で 68.9%であった。

順位	都道府県	オーナー企業数	構成比(%)	オーナー企業率(%)
1	奈良県	3,213	0.7	85.7
2	茨城県	8,992	2.1	84.4
3	徳島県	2,479	0.6	84.3
4	栃木県	6,251	1.4	83.9
5	群馬県	7,581	1.7	83.7

42	新潟県	7,251	1.7	76.3
43	富山県	3,733	0.9	76.0
44	高知県	2,115	0.5	75.8
45	島根県	1,855	0.4	74.5
46	沖縄県	3,183	0.7	72.8
47	東京都	75,490	17.4	68.9
合計		434,103	100.0	77.3

2. 業種別

オーナー企業を業種別に見ると、「建設業」が 1882 社（構成比 26.0%）で、全業中最多となった。「製造業」（1561 社、同 21.5%）、「卸売業」（1428 社、同 19.7%）が続いた。

各業種別のオーナー企業率は、「小売業」（82.5%）が最も高く、「建設業」（81.2%）も 8 割を超えた。

	オーナー企業数	構成比(%)	オーナー企業率(%)
建設業	1,882	26.0	81.2
製造業	1,561	21.5	75.3
卸売業	1,428	19.7	76.6
小売業	1,050	14.5	82.5
運輸・通信業	240	3.3	62.5
サービス業	785	10.8	67.1
不動産業	215	3.0	76.0
その他	90	1.2	67.2
合計	7,251	100.0	76.3

3. 年商規模別

年商規模別にみると、「1億～10億円未満」が4541社（構成比62.6%）で最多。「1億円未満」（1832社、構成比25.3%）と合わせ、10億円未満の企業が全体の9割近くを占める。

オーナー企業率は「1億円未満」（89.2%）が最高、「1億～10億円未満」（79.0%）、10億～50億円未満（56.9%）と続き、年商規模が小さい企業ほどオーナー企業率が高い傾向にある。

	オーナー企業数	構成比(%)	オーナー企業率(%)
1億円未満	1,832	25.3	89.2
1億～10億円未満	4,541	62.6	79.0
10億～50億円未満	776	10.7	56.9
50億～100億円未満	74	1.0	40.7
100億～500億円未満	28	0.4	20.7
500億～1000億円未満	0	0.0	0.0
1000億円以上	0	0.0	0.0
合計	7,251	100.0	76.3

4. 後継者の有無

オーナー企業について後継者の有無を見ると、全体の65.2%にあたる4728社が、現在、後継者未定（未詳含む）となっていることがわかった。

いる(社)	構成比(%)	いない(社)	構成比(%)
2,523	34.8	4,728	65.2

※対象はオーナー企業7,251社

代表者の就任経緯別でみると、オーナーが「創業者」の企業のうち、後継者が「いる」企業は991社、「いない」企業は1732社で後継者不在率は63.6%となった。同様に、「同族継承」は後継者不在率65.7%、「内部昇格」「その他（未詳含む）」は同68.6%であった。

「内部昇格」や「その他」（外部招聘や買収など）と比較すると、「創業者」や「同族継承」は後継者不在率がやや低い結果となった。

	いる(社)	構成比(%)	いない(社)	構成比(%)	後継者不在率(%)
創業者	991	39.3	1,732	36.6	63.6
同族継承	1,309	51.9	2,509	53.1	65.7
内部昇格	154	6.1	336	7.1	68.6
その他(未詳含む)	69	2.7	151	3.2	68.6
合計	2,523	100.0	4,728	100.0	

※対象はオーナー企業7,251社

年商規模別に見ると、後継者不在率が最も高かったのは「1億円未満」で、後継者不在率は73.4%であった。「1億～10億円未満」が同64.4%で続いた。概ね、小規模のオーナー企業ほど後継者問題を抱えていることがわかる。

	いる(社)	構成比(%)	いない(社)	構成比(%)	後継者不在率(%)
1億円未満	487	19.3	1,345	28.4	73.4
1億～10億円未満	1,618	64.1	2,923	61.8	64.4
10億～50億円未満	366	14.5	410	8.7	52.8
50億～100億円未満	39	1.5	35	0.7	47.3
100億～500億円未満	13	0.5	15	0.3	53.6
500億～1000億円未満	0	-	0	-	-
1000億円以上	0	-	0	-	-
合計	2,523	100.0	4,728	100.0	

※対象はオーナー企業7,251社

社長の年齢別でみると、事業承継が喫緊の課題となる、社長が65歳以上のオーナー企業のうち、「65～69歳」では53.6%が後継者不在であることが判明した。また、70歳以上のオーナー企業についても、4割前後の企業で後継者が定まっていない。

事業承継の準備を始めるべきである、社長が60歳前後のオーナー企業では、7割前後の不在率となっている。

	いる(社)	構成比(%)	いない(社)	構成比(%)	後継者不在率(%)
30歳未満	1	0.0	2	0.0	66.7
30～34歳	9	0.4	26	0.6	74.3
35～39歳	27	1.1	142	3.2	84.0
40～44歳	81	3.4	399	8.9	83.1
45～49歳	130	5.5	601	13.4	82.2
50～54歳	132	5.5	622	13.8	82.5
55～59歳	219	9.2	632	14.1	74.3
60～64歳	393	16.5	773	17.2	66.3
65～69歳	664	27.9	767	17.1	53.6
70～74歳	368	15.4	302	6.7	45.1
75～79歳	229	9.6	145	3.2	38.8
80歳以上	129	5.4	81	1.8	38.6
合計	2,382	100.0	4,492	100.0	

※対象は、オーナー企業のうち代表の年齢が判明した6,874社

まとめ

今回の調査で、新潟県内企業の76.3%がオーナー企業であること、そしてそのうち9割弱は売上高10億円未満の中小企業であることが改めて判明した。その多くが「後継者問題」を抱えており、社長の年齢が65歳以上と高齢な企業においても後継者がいない企業は少なくない。後継者育成には相応の時間が必要であるため、早急な解決が望まれる。

後継者については、「同族」に囚われることなく、外部から新しい風を取り込むことも有効な選択肢の一つに挙げられる。株式の買い取りや社内の求心力維持など乗り越えるべきハードルは低くないが、後継者を確保し円滑な事業承継を進めることは企業が永続していくために必要不可欠である。そのためには、社会制度整備などバックアップも必要となるが、オーナー自身の意識改革も重要な鍵となろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：目黒

TEL 025-245-5606 FAX 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。